

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形減価償却資産

定額法によっている

・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

3. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

退所金制度は以下の制度に加入している

・愛知県民間社会福祉事業職員共済会

・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・法人本部拠点

・ゆたかホーム拠点

・蒲郡眺海園拠点

特別養護老人ホーム蒲郡眺海園

蒲郡眺海園デイサービスセンター

蒲郡眺海園訪問入浴事業所

蒲郡眺海園ヘルパーステーション

配食サービス事業所

蒲郡眺海園介護支援センター

- ・形原眺海園拠点
特別養護老人ホーム形原眺海園
形原眺海園ぬくもりの家
形原眺海園デイサービスセンター
形原眺海園介護支援事業所
形原眺海園介護支援センター
- ・五井眺海園拠点
特別養護老人ホーム五井眺海園
五井眺海園デイサービスセンター
蒲郡眺海園介護支援事業所
- ・養護老人ホーム拠点
- ・大塚デイサービスセンター拠点
- ・三谷デイサービスセンター拠点
- ・形原眺海園デイサービスセンターたんぼぼ拠点
- ・グループホームなばな苑拠点
- ・グループホームすずらん拠点
- ・西部地域包括支援センター拠点
- ・ぬくもり園拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	230,487,173	0	0	230,487,173
建物	4,100,966,788	0	0	4,100,966,788
合 計	4,331,453,961	0	0	4,331,453,961

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩し・・・なし

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・ 54,756,495

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（形原眺海園）・・・ 441,056,465

建物（五井眺海園）・・・ 583,650,508

建物（ぬくもりの家）・・・ 80,413,903

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 5,200,000

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 16,570,000

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 384,300,000

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 33,900,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	230,487,173	0	230,487,173
建物（基本財産）	4,100,966,788	2,479,541,481	1,621,425,307
土地	20,769,215	0	20,769,215
建物	40,587,212	35,730,266	4,856,946
構築物	1,596,000	861,840	734,160
機械及び装置	12,904,500	5,493,703	7,410,797
車輛運搬具	140,915,434	107,077,605	33,837,829
器具及び備品・有形リース資産	354,401,668	277,704,529	76,697,139
合 計	4,902,627,990	2,906,409,424	1,996,218,566

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用の内訳は次のとおりである

内 訳	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	1,471,103	547,132
1年基準による振替額	932,522	897,910
合計（前払費用計上額）	1,471,103	1,445,042

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書(別紙3(8))

(3) 引当金明細書(別紙3(9))

(4) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

(5) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

(6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(12))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	5,667,215	0	5,667,215
器具及び備品	348,600	284,690	63,910
合 計	6,015,815	284,690	5,731,125

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆたかホーム拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・1,793,776

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	172,427,000	129,802,939	42,624,061
建物	6,467,294	4,978,639	1,488,655
器具備品・有形リース資産	438,600	438,599	1
合 計	179,332,894	135,220,177	44,112,717

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス形原眺海園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））
- (3) 引当金明細書（別紙3（9））
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（10））
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（11））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	295,293,597	0	0	295,293,597
合 計	295,293,597	0	0	295,293,597

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・2,994,625

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物・・・106,843,012

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	295,293,597	188,450,585	106,843,012
機械及び装置	904,000	377,789	526,211
器具備品・有形リース資産	3,687,255	1,498,203	2,189,052
合 計	299,884,852	190,326,577	109,558,275

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇有形減価償却資産・・・定額法によっている

◇有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

◇賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会福法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 蒲郡眺海園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 引当金明細書（別紙 3 (㉑)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 (㉒)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3 (㉓)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,130,000	0	0	13,130,000
建物	981,621,000	0	0	981,621,000
合 計	994,751,000	0	0	994,751,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・9,671,048

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	13,130,000	0	13,130,000
建物（基本財産）	981,621,000	790,332,230	191,288,770
土地	15,102,000	0	15,102,000
建物	24,958,110	24,898,656	59,454
車輛運搬具	43,199,771	33,742,760	9,457,011
器具備品・有形リース資産	130,446,723	98,906,689	31,540,034
合 計	1,208,457,604	947,880,335	260,577,269

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・前払費用

支払資金の範囲内である前払費用	5,724
1年基準による振替額（蒲郡眺海園）	109,608
合計（前払費用計上額）	115,332

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 形原眺海園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(8)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(9)）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,236,097,875	0	0	1,236,097,875
合 計	1,236,097,875	0	0	1,236,097,875

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・16,375,861

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（形原眺海園）・・・396,739,929

建物（形原眺海園ぬくもりの家）・・・106,795,298

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,236,097,875	732,562,648	503,535,227
建物	2,475,468	707,519	1,767,949
機械・装置	5,700,500	2,293,518	3,406,982
車輛運搬具	42,555,366	29,124,555	13,430,811
器具備品・有形リース資産	78,395,963	57,924,554	20,471,409
合 計	1,365,225,172	822,612,794	542,612,378

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金の範囲内である前払費用	392,333
1年基準による振替額（形眺）	177,178
1年基準による振替額（ぬくもりの家）	141,824
合計（前払費用計上額）	711,335

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

愛知県民間社会福祉事業職員共済

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 五井眺海園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））

(3) 引当金明細書（別紙3（9））

(4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（10））

(5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（11））

(6) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（14））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	214,250,063	0	0	214,250,063
建物	1,236,599,750	0	0	1,236,599,750
合 計	1,450,849,813	0	0	1,450,849,813

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・12,588,173

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物・・・664,364,023

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	214,250,063	0	214,250,063
建物（基本財産）	1,236,599,750	572,235,727	664,364,023
建物	900,000	100,498	799,502
構築物	1,596,000	861,840	734,160
車両運搬具	17,426,477	15,458,117	1,968,360
器具備品・有形リース資産	129,763,494	111,925,369	17,838,125
合 計	1,600,535,784	700,581,551	899,954,233

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用

支払資金の範囲内である前払費用	0
1年基準による振替額	281,848
合計（前払費用計上額）	281,848

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給にそなえるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構(社会福祉施設職員退職手当共済制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 養護老人ホーム拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(8))
- (3) 引当金明細書(別紙3(9))
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	204,225	204,224	1
器具備品・有形リース資産	844,488	208,629	635,859
合 計	1,048,713	412,853	635,860

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給にそなえるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 大塚デイサービスセンター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書(別紙3(8))

(3) 引当金明細書(別紙3(9))

(4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))

(5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	10,444,720	7,613,650	2,831,070
器具備品	3,699,000	681,540	3,017,460
有形リース資産	867,960	520,776	347,184
合 計	15,011,680	8,815,966	6,195,714

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価所脚資産・・・定額法によっている

有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 三谷デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））

(3) 引当金明細書（別紙3（9））

(4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（10））

(5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（11））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	13,948,940	12,584,326	1,364,614
器具備品	3,699,000	681,540	3,017,460
有形リース資産	867,960	520,776	347,184
合 計	18,515,900	13,786,642	4,729,258

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 形原眺海園デイサービスセンターたんぽぽ拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書(別紙3(8))
- (3) 引当金明細書(別紙3(9))
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		3,107,110	0	0	3,107,110
建物		117,557,000	0	0	117,557,000
合	計	120,664,110	0	0	120,664,110

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	3,107,110	0	3,107,110
建物（基本財産）	117,557,000	25,388,868	92,168,132
機械・装置	6,300,000	2,822,396	3,477,604
車輛運搬具	3,095,000	298,860	2,796,140
器具備品	526,000	525,997	3
有形リース資産	867,960	520,776	347,184
合 計	131,453,070	29,556,897	101,896,173

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用 191,836 は、1年基準による振替額

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) グループホームなばな苑拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書(別紙3(8))

(3) 引当金明細書(別紙3(9))

(4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))

(5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	2,835,000	2,471,761	363,239
車輛運搬具	1,919,180	1,919,179	1
器具備品	364,980	364,977	3
合 計	5,119,160	4,755,917	363,243

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) グループホームすずらん拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書(別紙3(8))

(3) 引当金明細書(別紙3(9))

(4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))

(5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物		43,350,000	0	0	43,350,000
合	計	43,350,000	0	0	43,350,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 1,929,618

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	43,350,000	33,943,050	9,406,950
建物	2,951,340	2,573,193	378,147
車両運搬具	1,782,385	1,782,384	1
器具備品	1,546,500	1,487,800	58,700
合 計	49,630,225	39,786,427	9,843,798

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 西部地域包括支援センター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(8)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(9)）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,339,370	4,349,550	1,989,820
器具備品・有形リース資産	833,968	259,043	574,925
合 計	7,173,338	4,608,593	2,564,745

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
なし

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) むくもり園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(8))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物		18,020,566	0	0	18,020,566
合	計	18,020,566	0	0	18,020,566

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・602,994

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	18,020,566	6,825,434	11,195,132
器具備品・有形リース資産	1,026,217	954,571	71,646
合 計	19,046,783	7,780,005	11,266,778

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用

1年基準による振替額 30,228